

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月26日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社毎日新聞グループホールディングス

【英訳名】 The Mainichi Newspapers Group Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝比奈 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3212)0321 代表

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 宮 井 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3212)0321 代表

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 宮 井 洋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	118,088	117,717	114,726	243,202	238,731
経常利益 又は経常損失() (百万円)	678	457	627	2,250	2,263
中間(当期)純損失 ()又は当期純利益 (百万円)	1,547	2,129	978	971	514
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	827	3,017	551	2,008	1,427
純資産額 (百万円)	46,945	46,146	49,314	49,231	49,443
総資産額 (百万円)	247,544	239,929	237,050	247,993	242,177
1株当たり純資産額 (円)	5,528.02	5,628.60	6,204.59	6,003.11	6,207.91
1株当たり中間(当 期)純損失()又は 当期純利益 (円)	187.21	281.16	129.31	126.35	67.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.16	17.76	19.79	18.23	18.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,888	5,067	3,172	13,023	10,978
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,101	2,140	2,625	1,175	3,606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,374	3,811	6,507	8,627	6,876
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,494	21,439	22,424	22,324	22,820
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	6,087 [873]	5,928 [841]	5,713 [869]	5,967 [866]	5,777 [846]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないので、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は記載していません。
なお、第3期中、第2期中、第1期中及び第1期においては、加えて、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているためです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	197	1,533	1,562	1,754	3,123
経常利益 (百万円)	43	28	51	112	135
中間(当期)純利益 (百万円)	26	9	38	100	117
資本金 (百万円)	5	5	5	5	5
発行済株式総数 (千株)	8,996	8,996	8,996	8,996	8,996
純資産額 (百万円)	15,008	15,002	15,058	15,082	15,109
総資産額 (百万円)	15,037	15,554	16,182	15,445	15,426
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.94	1.11	4.30	11.13	13.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10	10
自己資本比率 (%)	99.80	96.44	93.05	97.64	97.94
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	4 [0]	241 [5]	228 [5]	248 [3]	231 [5]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」は、中間連結財務諸表を作成しているため記載していません。

3 潜在株式が存在しないので、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	5,503[831]
不動産等事業	210[38]
合計	5,713[869]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	228[5]
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、新聞社の労働組合の連合体である日本新聞労働組合連合に加盟するケースと、各業種の労働団体に加盟しているケースの2通りがあります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、円安による輸出環境の改善や株高などを背景に、大手を中心に企業収益は改善の傾向がみられましたが、欧州の財政危機、新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループを取り巻く新聞業界は、若年層を中心とした深刻な購買離れによる販売部数の低迷、広告収入の減少など引き続き多くの課題を抱えています。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が114,726百万円（前年同期比97.4%）、営業利益が355百万円（前年同期は369百万円）、経常利益が627百万円（前年同期は457百万円）、税金等調整前中間純利益が347百万円（前年同期は893百万円の損失）、中間純損失が978百万円（前年同期は2,129百万円）となりました。経常損益は前年同期より170百万円増加し、税金等調整前中間純利益では347百万円の利益を計上したものの、法人税等の負担により中間純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの売上高、セグメント利益（又は損失）等の測定方法を変更し、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の測定方法による数値に組み替えて比較しています。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、売上高は110,474百万円（前年同期比3,037百万円減）、営業損失1,309百万円（前年同期は1,165百万円）となりました。

不動産等事業

不動産等事業としては、映画製作・貸室・ホテル・その他のサービスがあります。これらの売上は6,745百万円（前年同期比31百万円増）、営業利益は1,665百万円（前年同期比131百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少額の増加、利息の支払額の減少により、前中間連結会計期間に比べて1,894百万円の収入が減少し、3,172百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入の増加、固定資産の取得による支出の減少により、前中間連結会計期間に比べて4,766百万円の収入増となり、2,625百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入の減少、社債の償還による支出の増加により、前中間連結会計期間に比べて2,695百万円の支出が増加し、6,507百万円の支出となりました。

以上に加え、連結子会社が新たに1社増加したことにより現金及び現金同等物が312百万円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて708百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は22,424百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産及び販売実績

当中間連結会計期間における生産及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	110,474	97.3
不動産等事業	6,745	100.5
合計	117,220	97.5

(注) 1 金額は、売上高によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更もしくは新たな課題の発生はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが取り組んでいる研究開発活動事項には、次のようなものがあります。

情報集配信ネットワークのインフラ整備及びデータベースシステム構築

新聞紙面製作システム

印刷設備

その他製品としての新聞の質の向上を目指す研究

デジタル放送、電子新聞など情報デジタル化に対応する技術研究

インターネット、携帯電話などへ提供するコンテンツの開発

新聞社の特性を生かすインターネット事業の開発

読者サービスのためのWeb会員組織の研究開発

なお、以上の事項は、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業セグメントに係るものであり、一般事業活動の中で鋭意行っているものであって研究開発費として掲記するものではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,126百万円減少し、237,050百万円となりました。減少の内訳は、売掛金の減少などによる流動資産の減少が4,138百万円、有形固定資産の減価償却などによる固定資産の減少が987百万円です。

負債合計は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して4,997百万円減少して、当中間連結会計期間末では187,735百万円となりました。

純資産は、保有株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したものの、中間純損失などにより、前連結会計年度と比較して128百万円減少して、当中間連結会計期間末では49,314百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,996,130	8,996,130	該当事項はありま せん。	普通株式は、すべて譲渡制 限株式です。 当該株式を譲渡により取得 する場合、当社取締役会の承 認を要します。
計	8,996,130	8,996,130		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日		8,996,130		5		1

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
毎日新聞社従業員持株会	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 毎日新聞東京本社内	1,046,100	11.63
(株)毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	447,019	4.97
毎日新聞東京懇話会持株会	福島県福島市入江町72番5号	425,600	4.73
(株)スポーツニッポン新聞社	東京都江東区越中島二丁目1番30号	360,100	4.00
(株)下野新聞社	栃木県宇都宮市昭和一丁目8番11号	300,000	3.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290,000	3.22
王子製紙(株)	東京都中央区銀座四丁目7番5号	260,000	2.89
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	240,000	2.67
日本製紙(株)	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	226,000	2.51
日本ビーエス放送(株)	東京都千代田区神田駿河台2番5号	207,500	2.30
計		3,802,319	42.27

(注) (株)毎日新聞社、(株)スポーツニッポン新聞社及び(株)下野新聞社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない株主です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,744,364		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,251,766	7,251,766	
発行済株式総数	8,996,130		
総株主の議決権		7,251,766	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	447,019		447,019	4.97
(株)スポーツニッポン新聞社	東京都江東区越中島 2-1-30	360,100		360,100	4.00
(株)下野新聞社	栃木県宇都宮市昭和 1-8-11	300,000		300,000	3.33
東日印刷(株)	東京都江東区越中島 2-1-30	182,050		182,050	2.02
(株)毎日広告社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	101,945		101,945	1.13
日本新聞インキ(株)	東京都港区港南1-8-27	88,000		88,000	0.98
(株)新広社	大阪府大阪市西区西本町1 -4-1	74,000		74,000	0.82
毎日販売協栄(株)	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	30,000		30,000	0.33
毎日新聞大阪開発(株)	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	28,000		28,000	0.31
(株)毎栄	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	28,000		28,000	0.31
(株)毎日新聞大阪センター	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	28,000		28,000	0.31
大毎広告(株)	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	20,000		20,000	0.22
(株)東京データネットワーク	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	20,000		20,000	0.22
毎日折込(株)	東京都新宿区大久保 3-14-4	14,000		14,000	0.16
(株)大毎協栄	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	14,000		14,000	0.16
(株)毎日シーピー広告社	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	6,000		6,000	0.07
(株)毎日エージェンシー	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	3,000		3,000	0.03
(株)福島民報社	福島県福島市太田町 13-17	250		250	0.00
計		1,744,364		1,744,364	19.39

2 【株価の推移】

非上場であり、かつ店頭売買も気配相場もありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、近畿第一監査法人により中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 25,168	*1 24,389
受取手形及び売掛金	*2, *3 22,803	*2, *3 20,111
たな卸資産	1,407	1,432
繰延税金資産	1,643	1,612
その他	7,016	6,044
貸倒引当金	1,653	1,343
流動資産合計	56,385	52,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,412	107,295
減価償却累計額	56,093	57,319
建物及び構築物(純額)	*1 51,319	*1 49,976
機械装置及び運搬具	67,516	67,633
減価償却累計額	55,356	56,407
機械装置及び運搬具(純額)	*1 12,159	*1 11,225
工具、器具及び備品	5,039	5,039
減価償却累計額	4,263	4,259
工具、器具及び備品(純額)	*1 776	*1 780
土地	*1 83,502	*1 83,001
リース資産	7,545	8,257
減価償却累計額	3,684	4,187
リース資産(純額)	3,860	4,069
建設仮勘定	1,141	834
有形固定資産合計	152,760	149,888
無形固定資産		
投資その他の資産	4,638	4,700
投資有価証券	*1 14,704	*1 16,446
長期貸付金	1,313	1,217
繰延税金資産	9,927	9,728
その他	3,248	3,606
貸倒引当金	801	784
投資その他の資産合計	28,392	30,214
固定資産合計	185,791	184,803
資産合計	242,177	237,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,088	19,430
短期借入金	*1, *4 9,832	*1, *4 8,555
1年内返済予定の長期借入金	*1 16,243	*1 12,102
未払法人税等	468	1,364
賞与引当金	2,700	2,777
その他	18,262	16,972
流動負債合計	68,594	61,202
固定負債		
社債	795	660
長期借入金	*1 27,989	*1 30,376
再評価に係る繰延税金負債	13,118	13,066
貸地・貸室保証金	*1 40,073	*1 39,854
退職給付引当金	26,836	27,389
役員退職慰労引当金	902	690
その他	14,422	14,494
固定負債合計	124,138	126,533
負債合計	192,733	187,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	881	989
利益剰余金	39,125	38,814
自己株式	1,023	1,013
株主資本合計	43,132	42,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	1,141
土地再評価差額金	3,028	2,844
その他の包括利益累計額合計	3,780	3,986
少数株主持分	2,530	2,387
純資産合計	49,443	49,314
負債純資産合計	242,177	237,050

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	117,717	114,726
売上原価	79,742	77,502
売上総利益	37,975	37,224
販売費及び一般管理費	*1 37,606	*1 36,868
営業利益	369	355
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	116	133
持分法による投資利益	-	204
その他	515	382
営業外収益合計	652	747
営業外費用		
支払利息	437	368
持分法による投資損失	26	-
その他	100	107
営業外費用合計	564	475
経常利益	457	627
特別利益		
固定資産売却益	90	61
投資有価証券売却益	8	43
その他	53	53
特別利益合計	152	158
特別損失		
減損損失	*2 203	*2 108
固定資産除売却損	203	187
投資有価証券評価損	406	28
その他	*3 689	*3 113
特別損失合計	1,502	437
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	893	347
法人税等	1,217	1,299
少数株主損益調整前中間純損失()	2,111	951
少数株主利益	18	26
中間純損失()	2,129	978

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	2,111	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883	433
持分法適用会社に対する持分相当額	22	33
その他の包括利益合計	906	400
中間包括利益	3,017	551
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,039	587
少数株主に係る中間包括利益	21	36

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150	4,150
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,150	4,150
資本剰余金		
当期首残高	413	881
当中間期変動額		
連結範囲の変動等	467	108
当中間期変動額合計	467	108
当中間期末残高	881	989
利益剰余金		
当期首残高	38,522	39,125
当中間期変動額		
剰余金の配当	73	74
中間純損失()	2,129	978
土地再評価差額金の取崩	36	183
連結範囲の変動等	-	557
当中間期変動額合計	2,166	311
当中間期末残高	36,355	38,814
自己株式		
当期首残高	1,072	1,023
当中間期変動額		
連結範囲の変動等	58	10
当中間期変動額合計	58	10
当中間期末残高	1,013	1,013
株主資本合計		
当期首残高	42,013	43,132
当中間期変動額		
剰余金の配当	73	74
中間純損失()	2,129	978
土地再評価差額金の取崩	36	183
連結範囲の変動等	525	676
当中間期変動額合計	1,641	192
当中間期末残高	40,372	42,940

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	751
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	909	390
当中間期変動額合計	909	390
当中間期末残高	898	1,141
土地再評価差額金		
当期首残高	3,191	3,028
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	36	183
当中間期変動額合計	36	183
当中間期末残高	3,154	2,844
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,201	3,780
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	945	206
当中間期変動額合計	945	206
当中間期末残高	2,256	3,986
少数株主持分		
当期首残高	4,016	2,530
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	498	142
当中間期変動額合計	498	142
当中間期末残高	3,518	2,387
純資産合計		
当期首残高	49,231	49,443
当中間期変動額		
剰余金の配当	73	74
中間純損失()	2,129	978
土地再評価差額金の取崩	36	183
連結範囲の変動等	525	676
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,443	63
当中間期変動額合計	3,084	128
当中間期末残高	46,146	49,314

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	893	347
減価償却費	4,615	4,376
のれん償却額	59	9
引当金の増減額(は減少)	1,045	45
受取利息及び受取配当金	137	160
支払利息	437	368
持分法による投資損益(は益)	26	204
減損損失	203	108
固定資産除売却損益(は益)	112	126
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	410	14
売上債権の増減額(は増加)	1,863	3,303
たな卸資産の増減額(は増加)	114	25
仕入債務の増減額(は減少)	1,526	3,829
未払消費税等の増減額(は減少)	104	63
その他	233	697
小計	5,766	3,729
利息及び配当金の受取額	114	152
利息の支払額	436	379
法人税等の支払額	377	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,067	3,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	486	408
固定資産の取得による支出	2,073	560
固定資産の売却による収入	389	430
投資有価証券の取得による支出	213	317
投資有価証券の売却による収入	260	2,430
貸付けによる支出	425	235
貸付金の回収による収入	306	469
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,140	2,625

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,453	2,395
割賦債務の返済による支出	460	797
長期借入れによる収入	8,433	5,116
長期借入金の返済による支出	4,277	5,751
社債の償還による支出	-	1,735
社債の発行による収入	500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,083	1,104
セール・アンド・リースバックによる収入	614	241
配当金の支払額	73	74
少数株主への配当金の支払額	11	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,811	6,507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	885	708
現金及び現金同等物の期首残高	22,324	22,820
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	312
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,439	22,424

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数33社

主要な連結子会社名

(株)毎日新聞社、(株)スポーツニッポン新聞社、(株)高速オフセット、東日印刷(株)、(株)毎日新聞首都圏センター、(株)毎日ビルディング、(株)毎日映画社、(株)下野新聞社、(株)北海道毎日サービス

持分法適用の非連結子会社であった(株)スポニチパートナーは、重要性が増したことにより連結子会社としました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)毎日銀座センター、(株)毎日新聞文化センター(大阪)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1 社

会社名

(株)東京データネットワーク

持分法適用の非連結子会社であった(株)スポニチパートナーは重要性が増したことにより、連結子会社としました。また、持分法適用の関連会社であった(株)東京データネットワークは、持分比率の増加により持分法適用の非連結子会社としました。

(2) 持分法適用の関連会社数 3 社

会社名

(株)新広社、(株)福島民報社、日本新聞インキ(株)

持分法を適用していない関連会社であった日本新聞インキ(株)は重要性が増したことにより、持分法適用の関連会社としました。持分法適用の関連会社であった(株)ナゴヤキャスルは持分比率の減少により持分法適用の関連会社から除外しました。また、持分法適用の関連会社であった(株)東京データネットワークは、持分比率の増加により持分法適用の非連結子会社としました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)毎日銀座センター、(株)毎日仙台センター他)及び関連会社(堂島アバンザ管理(株)他)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 決算日の異なる持分法適用会社の処理

日本新聞インキ(株)は、中間決算日が中間連結決算日と異なるものの、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しています。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な処理を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（一部先入先出法による原価法）。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

連結子会社5社は定額法、その他の連結子会社は定率法。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績等を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しています。

返品調整引当金

出版物の返品に備えて、返品調整引当金及び返品債権特別勘定を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお子会社の会計基準変更時差異（688百万円）は主として15年による均等額を費用処理していません。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社31社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間決算日における期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

aヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建取引

bヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする手段としては為替予約取引のみを、借入金金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引のみを取り扱うこととしています。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるので有効性の判定を省略しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保設定状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
土地	54,387百万円	54,319百万円
建物	22,634 "	22,400 "
機械装置及び工具器具備品	456 "	359 "
定期預金	77 "	77 "
投資有価証券	524 "	571 "
計	78,080 "	77,730 "
長短借入金合計	37,941百万円	16,438百万円
貸地保証金	32,900 "	35,568 "
計	70,841 "	68,468 "

2 (前連結会計年度)

受取手形の裏書譲渡残高は、10百万円です。

(当中間連結会計期間)

受取手形の裏書譲渡残高は、43百万円です。

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	39百万円	

4 (株)毎日新聞社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。本契約に基づく貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	4,300 "	3,000 "
差引額	7,700 "	9,000 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
販売宣伝費	18,117百万円	17,582百万円
人件費・福利費	11,855 "	11,401 "
発送費	4,379 "	4,171 "
減価償却費	663 "	665 "

2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。これは主に遊休状態にある土地の時価の下落に伴うものです。対象資産は全て国内の土地になります。

尚、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に固定資産税評価額を基に評価しています。

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

遊休土地	
(株)毎日新聞社 51件	203百万円
計	203 "

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

遊休土地	
(株)毎日新聞社 45件	92百万円
(株)毎日メディアサービス 1件	16百万円
計	108 "

3 (前中間連結会計期間)

その他は、(株)スポーツニッポン新聞社及び(株)毎日広告社の貸倒引当による損失が主です。

(当中間連結会計期間)

その他は、(株)毎日新聞社の除却経費が主です。

(法人税等の表示方法)

中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,996,130			8,996,130

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,464,061	1,839	43,400	1,422,500

(変動事由の概要)

(株)毎日新聞社による当社株式と(株)高速オフセット株式の株式交換により43,400株減少し、連結子会社の持分変動により1,839株増加しました。

3 配当に関する事項

当中間連結会計期間の配当金支払額は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	89百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成24年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年6月27日

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,996,130			8,996,130

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,439,090	27,065	33,344	1,432,811

（変動事由の概要）

持分法適用範囲の変動等により27,065株増加し、(株)毎日新聞社による当社株式と(株)東日印刷株式の株式交換により9,178株、持分法適用会社の減少により24,166株、それぞれ減少しました。

3 配当に関する事項

当中間連結会計期間の配当金支払額は、平成25年 6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	89百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成25年 3月31日
(ホ) 効力発生日	平成25年 6月26日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	24,436百万円	24,389百万円
計	24,436百万円	24,389百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,997百万円	1,965百万円
現金及び現金同等物	21,439百万円	22,424百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具・器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	13,687百万円	132百万円	1,738百万円	15,558百万円
減価償却累計額相当額	7,974百万円	132百万円	1,664百万円	9,772百万円
期末残高相当額	5,712百万円	百万円	73百万円	5,786百万円

当中間連結会計期間(平成25年 9月30日)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	12,337百万円	4百万円	555百万円	12,897百万円
減価償却累計額相当額	7,159百万円	3百万円	525百万円	7,689百万円
中間期末残高相当額	5,177百万円	0百万円	29百万円	5,208百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
1年内	855百万円	740百万円
1年超	4,930百万円	4,467百万円
合計	5,786百万円	5,208百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

また、上記物件のなかには購入選択権付物件があります。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	713百万円	578百万円
減価償却費相当額	713百万円	578百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,168	25,168	
(2) 受取手形及び売掛金	22,803	22,803	
貸倒引当金()	568	568	
	22,234	22,234	
(3) 投資有価証券	6,903	6,903	
資産計	54,306	54,306	
(4) 支払手形及び買掛金	21,088	21,088	
(5) 短期借入金	26,075	26,075	
(6) 長期借入金	27,989	27,976	13
負債計	75,153	75,139	13

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,389	24,389	
(2) 受取手形及び売掛金	20,111	20,111	
貸倒引当金()	629	629	
	19,481	19,481	
(3) 投資有価証券	9,124	9,124	
資産計	52,995	52,995	
(4) 支払手形及び買掛金	19,430	19,430	
(5) 短期借入金	20,657	20,657	
(6) 長期借入金	30,376	30,334	42
負債計	70,464	70,422	42

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
非上場株式	7,800	7,322
貸地・貸室保証金	40,073	39,854

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。貸地・貸室保証金については、返還予定時期の見積りが難しく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	5,992	4,842	1,149
債券			
社債	216	206	9
その他	198	178	19
小計	6,407	5,228	1,178
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	322	364	41
債券			
社債			
その他	173	200	26
小計	496	564	68
合計	6,903	5,792	1,110

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について391百万円減損処理を行っています。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	8,150	6,362	1,787
債券			
社債	265	256	9
その他	146	128	18
小計	8,563	6,747	1,815
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	328	357	29
債券			
社債			
その他	233	250	17
小計	561	608	47
合計	9,124	7,356	1,768

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しています。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
57,139	330	56,808	124,306

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは日刊新聞を中心とした活字メディアの発行を主たる事業とする新聞・雑誌・書籍の発行印刷・販売業と不動産賃貸業を主たる事業とする不動産等事業から構成され、当社では経営資源の配分の決定などの意思決定や業績評価に利用されています。

またこの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当中間連結会計期間より、最高経営意思決定機関の意思決定に資するため、セグメント利益（又は損失）等の測定方法を変更しています。

当該変更による主な影響としては、当中間連結会計期間の「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」のセグメント損失が288百万円、「不動産等事業」のセグメント利益が288百万円、従来の方と比べてそれぞれ減少しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

(単位：百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,709	6,008	117,717		117,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802	705	2,508	2,508	
計	113,511	6,714	120,225	2,508	117,717
セグメント利益又は損失()	1,165	1,534	369		369
セグメント資産	195,129	56,571	251,700	11,770	239,929
その他の項目					
減価償却費	4,081	514	4,596		4,596
資本的支出	1,357	35	1,393		1,393

- (注) 1 消費税等の取り扱いは税抜方式によっているため、上記の金額には消費税等は含まれていません。
 2 減価償却費及び資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。
 3 セグメント損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4 セグメント資産の調整額 11,770百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,676	6,049	114,726		114,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,798	695	2,493	2,493	
計	110,474	6,745	117,220	2,493	114,726
セグメント利益又は損失()	1,309	1,665	355		355
セグメント資産	193,588	54,972	248,561	11,510	237,050
その他の項目					
減価償却費	4,043	333	4,376		4,376
資本的支出	1,800	55	1,856		1,856

- (注) 1 消費税等の取り扱いが税抜方式によっているため、上記の金額には消費税等は含まれていません。
- 2 減価償却費及び資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。
- 3 セグメント損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 セグメント資産の調整額 11,510百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの主な製品は毎日新聞、スポーツニッポン新聞、サンデー毎日などです。

これらの製品の売上高は購読による売上と広告掲載による売上からなっています。一つの製品に大きく異なる複数の性質の売上を有する性格上、製品ごとの情報を記載することは困難です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

(2) 有形固定資産

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの主な製品は毎日新聞、スポーツニッポン新聞、サンデー毎日などです。

これらの製品の売上高は購読による売上と広告掲載による売上からなっています。一つの製品に大きく異なる複数の性質の売上を有する性格上、製品ごとの情報を記載することは困難です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

(2) 有形固定資産

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
減損損失	203		203

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
減損損失	108		108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
当中間期償却額	66	30	96
当中間期末残高	35		35

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
当中間期償却額	7		7
当中間期末残高	21		21

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

当中間連結会計期間において、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業で38百万円の負ののれん発生益を計上しています。発生原因は、連結子会社の間接異動による持分増加です。

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

当中間連結会計期間において、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業で53百万円の負ののれん発生益を計上しています。発生原因は、連結子会社の株式交換による持分増加です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,207円91銭	6,204円59銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失()	281円16銭	129円31銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(百万円)	2,129	978
普通株式に係る中間純損失()(百万円)	2,129	978
期中平均株式数(千株)	7,573	7,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。加えて、1株当たり中間純損失が計上されているためです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
関係会社短期貸付金	193	321
その他	249	878
流動資産合計	443	1,199
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	14,982	14,982
投資その他の資産合計	14,982	14,982
固定資産合計	14,982	14,982
資産合計	15,426	16,182
負債の部		
流動負債		
預り金	14	117
賞与引当金	109	105
その他	* 189	* 895
流動負債合計	313	1,118
固定負債		
その他	3	5
固定負債合計	3	5
負債合計	316	1,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	5	5
資本剰余金		
資本準備金	1	1
その他資本剰余金	14,975	14,975
資本剰余金合計	14,977	14,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127	76
利益剰余金合計	127	76
株主資本合計	15,109	15,058
純資産合計	15,109	15,058
負債純資産合計	15,426	16,182

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,533	1,562
売上原価	1,194	1,156
売上総利益	338	405
販売費及び一般管理費	377	354
営業利益又は営業損失()	39	50
営業外収益	67	0
営業外費用	-	-
経常利益	28	51
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前中間純利益	28	51
法人税等	18	12
中間純利益	9	38

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5	5
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5	5
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1	1
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1	1
その他資本剰余金		
当期首残高	14,975	14,975
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,975	14,975
資本剰余金合計		
当期首残高	14,977	14,977
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,977	14,977
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	100	127
当中間期変動額		
剰余金の配当	89	89
中間純利益	9	38
当中間期変動額合計	79	51
当中間期末残高	20	76
利益剰余金合計		
当期首残高	100	127
当中間期変動額		
剰余金の配当	89	89
中間純利益	9	38
当中間期変動額合計	79	51
当中間期末残高	20	76
株主資本合計		
当期首残高	15,082	15,109

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
当中間期変動額		
剰余金の配当	89	89
中間純利益	9	38
当中間期変動額合計	79	51
当中間期末残高	15,002	15,058
純資産合計		
当期首残高	15,082	15,109
当中間期変動額		
剰余金の配当	89	89
中間純利益	9	38
当中間期変動額合計	79	51
当中間期末残高	15,002	15,058

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式...移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績等を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しています。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。なお、「仮払消費税等」「仮受消費税等」は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

未払法人税等

流動負債の「その他」に表示しています。

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(法人税等の表示方法)

中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式の貸借対照表計上額は14,982百万円です。子会社株式で市場価格のあるものはなく、これらの将来のキャッシュフローを見積もることは困難です。したがってこれらは時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

子会社株式の中間貸借対照表計上額は14,982百万円です。子会社株式で市場価格のあるものはなく、これらの将来のキャッシュ・フローを見積もることは困難です。したがってこれらは時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益	1円11銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	9	38
普通株式に係る中間純利益(百万円)	9	38
期中平均株式数(千株)	8,996	8,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

株式会社毎日新聞グループホールディングス
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範
業務執行社員代表社員 公認会計士 寺井 清 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日新聞グループホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

株式会社毎日新聞グループホールディングス
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 井 清 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれません。